

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 7366 URL https://litalico.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻 高宏 (TEL) 03(5704)7355
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,405	20.6	1,348	36.2	1,219	41.0	662	69.4
2022年3月期第2四半期	9,455	—	990	—	865	—	391	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 662百万円(69.4%) 2022年3月期第2四半期 391百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	18.59	18.52
2022年3月期第2四半期	11.01	10.95

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,221	6,358	40.4
2022年3月期	14,302	5,753	39.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,146百万円 2022年3月期 5,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 現時点において、2023年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	21.6	3,100	26.8	2,850	27.2	1,450	34.5	40.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	35,639,812株	2022年3月期	35,617,112株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,830株	2022年3月期	1,830株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	35,632,904株	2022年3月期2Q	35,513,144株

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年3月期2Qの数値を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減額	増減率
売上高	9,455	11,405	+1,950	+20.6%
営業利益	990	1,348	+358	+36.2%
経常利益	865	1,219	+354	+41.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	391	662	+271	+69.4%

(単位:百万円)

セグメント別業績		2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2023年3月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減額	増減率
LITALICO ワークス 事業	売上高	4,198	4,683	+484	+11.5%
	利益	1,653	1,723	+70	+4.3%
LITALICO ジュニア 事業	売上高	3,188	3,737	+548	+17.2%
	利益	514	624	+109	+21.2%
LITALICO プラットフォーム ホーム 事業	売上高	846	1,534	+687	+81.1%
	利益	59	540	+480	+801.7%
その他	売上高	1,221	1,451	+229	+18.8%
	損失(△)	△67	△18	+49	—

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国283拠点で就労や学びを支援するサービスを提供しております。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めております。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しております。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しております。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの5サービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアの3サービスを運営しております。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2021年3月には2.3%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっております。しかしながら、2021年における法定雇用率達成企業の割合は47.0%と半数を割り込んでおり、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。少子化の中

において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しております。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを提供しております。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、グループ会社の福祉ソフト株式会社において障害福祉施設や介護施設向けに請求管理システム「かんたん請求」、「かんたん介護」を提供しており、プラスワンソリューションズ株式会社においては主として介護施設向けに請求管理システム「ナーシングネットプラスワン」を提供しております。

なお、福祉ソフト株式会社は2023年1月をもって株式会社LITALICOに吸収合併することとなりました。

当社グループは事業部を基礎としたサービス別にセグメントを構成しており、LITALICOワークスを「LITALICOワークス事業」セグメント、LITALICOジュニアスタンダードコースを「LITALICOジュニア事業」セグメント、LITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア、福祉ソフト株式会社及びプラスワンソリューションズ株式会社を「LITALICOプラットフォーム事業」セグメントとし、以上3事業を報告セグメントとしております。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

<LITALICOワークス事業>

LITALICOワークス事業については、LITALICOワークスにおいて当第2四半期連結累計期間で新規に開設した7拠点の集客も順調に推移し、累計で113拠点となりました。引き続き高水準で就職者数が推移したものの、新規利用者数は順調に拡大しています。一方で今後の出店数増加に向けての体制強化を実施しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,683百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は1,723百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

<LITALICOジュニア事業>

LITALICOジュニア事業については、LITALICOジュニアスタンダードコースにおける既存拠点の利用率が引き続き高い水準で推移し、当第2四半期連結累計期間で新規に開設した12拠点の集客も順調に推移し、累計で125拠点となりました。また、既存拠点における訪問支援事業の拡大により、収益性が向上しております。第2四半期に新型コロナウイルス感染症の流行による一時的な影響があったものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,737百万円（前年同四半期比17.2%増）、セグメント利益は624百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

<LITALICOプラットフォーム事業>

LITALICOプラットフォーム事業は、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しつつ、人員の増強など積極的な先行投資を継続しております。また、LITALICOキャリアにおいても採用支援サービスが拡大しております。なお、2022年4月より機能改善とあわせて既存プロダクトのプライシング変更を実施しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,534百万円（前年同四半期比81.1%増）、セグメント利益は540百万円（前年同四半期比801.7%増）となりました。

<その他>

その他セグメントはLITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフ及びその他新規事業にて構成されています。各事業が順調に推移し、積極的なマーケティング投資や新規事業への投資拡大による費用増を吸収し、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,451百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は△18百万円（前年同四半期比49百万円改善）となりました。

以上の結果、売上高は11,405百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は1,348百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

経常利益は、株式会社Olive Unionへの持分法投資損失を111百万円としていることから、1,219百万円（前年同四半期比41.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、662百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して919百万円増加し、15,221百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加及び業容拡大による売掛金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して313百万円増加し、8,863百万円となりました。これは主に、借入金の増加61百万円及び賞与引当金の増加88百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して605百万円増加し、6,358百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加662百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当方針につきましては、2022年5月9日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282	2,383
売掛金	3,474	3,704
その他	479	631
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	6,230	6,715
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,369	1,523
工具、器具及び備品(純額)	951	965
有形固定資産合計	2,320	2,488
無形固定資産		
のれん	2,209	2,127
ソフトウェア	838	1,240
その他	406	383
無形固定資産合計	3,454	3,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	1,114
敷金及び保証金	663	681
繰延税金資産	329	329
その他	108	140
投資その他の資産合計	2,297	2,266
固定資産合計	8,072	8,506
資産合計	14,302	15,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,300	170
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,570
未払法人税等	549	581
賞与引当金	812	900
その他	894	1,031
流動負債合計	4,913	4,252
固定負債		
長期借入金	3,431	4,410
その他	204	199
固定負債合計	3,635	4,610
負債合計	8,549	8,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	428	456
資本剰余金	467	495
利益剰余金	4,714	5,199
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,606	6,146
新株予約権	146	212
純資産合計	5,753	6,358
負債純資産合計	14,302	15,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	9,455	11,405
売上原価	5,881	6,957
売上総利益	3,573	4,447
販売費及び一般管理費	2,583	3,099
営業利益	990	1,348
営業外収益		
助成金収入	-	1
違約金収入	1	1
その他	2	2
営業外収益合計	3	5
営業外費用		
支払利息	7	13
持分法による投資損失	119	111
その他	1	9
営業外費用合計	128	134
経常利益	865	1,219
特別利益		
持分変動利益	-	30
新株予約権戻入益	3	5
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除却損	8	0
新型コロナウイルス感染症による損失	29	2
システム障害対応費用	-	30
特別損失合計	38	32
税金等調整前四半期純利益	830	1,222
法人税、住民税及び事業税	439	560
法人税等合計	439	560
四半期純利益	391	662
親会社株主に帰属する四半期純利益	391	662

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	391	662
四半期包括利益	391	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	LITALICO ワークス 事業	LITALICO ジュニア 事業	LITALICO プラットフォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,198	3,188	846	8,233	1,221	9,455	—	9,455
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	45	45	347	392	△392	—
計	4,198	3,188	892	8,278	1,569	9,848	△392	9,455
セグメント利益	1,653	514	59	2,228	△67	2,160	△1,170	990

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの各サービスを含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表計 上額
	LITALICO ワークス 事業	LITALICO ジュニア 事業	LITALICO プラットフォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,683	3,737	1,534	9,954	1,451	11,405	—	11,405
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	39	39	568	607	△607	—
計	4,683	3,737	1,573	9,993	2,019	12,013	△607	11,405
セグメント利益	1,723	624	540	2,888	△18	2,870	△1,522	1,348

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの各サービスを含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併について)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社である福祉ソフト株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

経営資源の集中を図ることにより、福祉領域プラットフォーム事業者として、質の高い経営支援サービスの提供を一層推進することを目的とします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会 2022年10月31日

合併契約締結 2022年10月31日

合併効力発生 2023年1月1日(予定)

※本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易吸収合併であり、株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、福祉ソフト株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

3. 合併する子会社の概要

(1) 商号	福祉ソフト株式会社
(2) 所在地	長崎県佐世保市万徳町1-20
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 敦弥
(4) 事業内容	福祉事業所請求支援システムの開発・販売事業
(5) 資本金	20百万円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(新株予約権)

2022年10月31日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権の割当てを行う旨の決議をいたしました。

第14回新株予約権

決議年月日	2022年10月31日
割当年月日	2022年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名
新株予約権の数※	345個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	普通株式 34,500株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額※	3,070円 (注) 2
新株予約権の行使期間※	自 2024年11月1日 至 2032年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 -円※※ 資本組入額 -円※※
新株予約権の行使の条件※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡により取得するには取締役会の承認を要するものとする。

※ 決議日 (2022年10月31日) における内容を記載しております。なお、未定事項については「-」で表記しております。

※※新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

(注) 1. 新株予約権発行の日 (以下「割当日」という。) 以降に当社が株式分割 (株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) 又は株式併合を行うときは、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日以降に当社が特に有利な価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 割当日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

割当日以降に当社が特に有利な価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、その新株式発行の時又は自己株式処分の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数

を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」にそれぞれ読み替えるものとする。

割当日以降に当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする（調整による1円未満の端数は切り上げる。）。

3. 新株予約権の行使の条件

- (イ) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役・使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。
- (ロ) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- (ニ) 新株予約権の行使は新株予約権1単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならないが、1株未満の端数の部分について株式は割り当てられないものとする。
- (ホ) 以上のほか、要項等で特に定める事由が生じた場合、権利者は新株予約権を行使できない。